

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

<b>事業名</b>	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査		<b>担当部局庁</b>	交通局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	交通企画課		交通企画課長 廣田 耕一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 1 歩行者・自転車利用者の安全確保				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	交通事故死者数に占める歩行中死者の割合は年々増加し、特に歩行中死者の7割以上を占める横断中死者を減少させることが交通死亡事故を抑止するためには必要不可欠である。こうした状況に対し、本調査は、歩行中死者が増加する中高年齢層の横断歩行中の特徴を捉え、年齢に応じた段階的な交通安全教育の手法や自動車運転者への注意喚起内容等について検討を行い、よりきめ細かな交通安全教育に資するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	2年目の調査では、1年目で実施した横断行動に係る実証実験から得られた年齢層別エラー要因等の分析結果をもとに、教育効果に係る実証実験(教育の実施、教育効果の測定)を行い、効果的な交通安全教育手法を確立する。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。 [平成25年度～平成26年度計画の2年目]							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				24	16	
		繰越し等				0		
		計				24	16	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数			成果実績	件			1
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査検討委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		( ) ( )	( 4 )
<b>単位当たりコスト</b>	23,628千円 / 事業			算出根拠	25年度予算額 / 事業			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費等	24	16	実証実験対象者数の減少(1,200人→400人)				
	計	24	16					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としており、また、国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」による段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、優先度が高く、国が国費を投入して実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 本事業については、警察庁が直接契約することから、適切に支出先・使途の把握ができる。					
	2 透明性の確保の状況 本事業については、一般競争入札を実施することで、契約手続における透明性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
競争性の実施によりコスト縮減を図るほか、契約履行状況の点検等により、調査内容の有効性の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業については、競争入札の実施によりコスト縮減に努めたほか、今後契約履行状況の点検等を行い、調査内容の有効性の確保に努める。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-5

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

警察庁  
23百万円

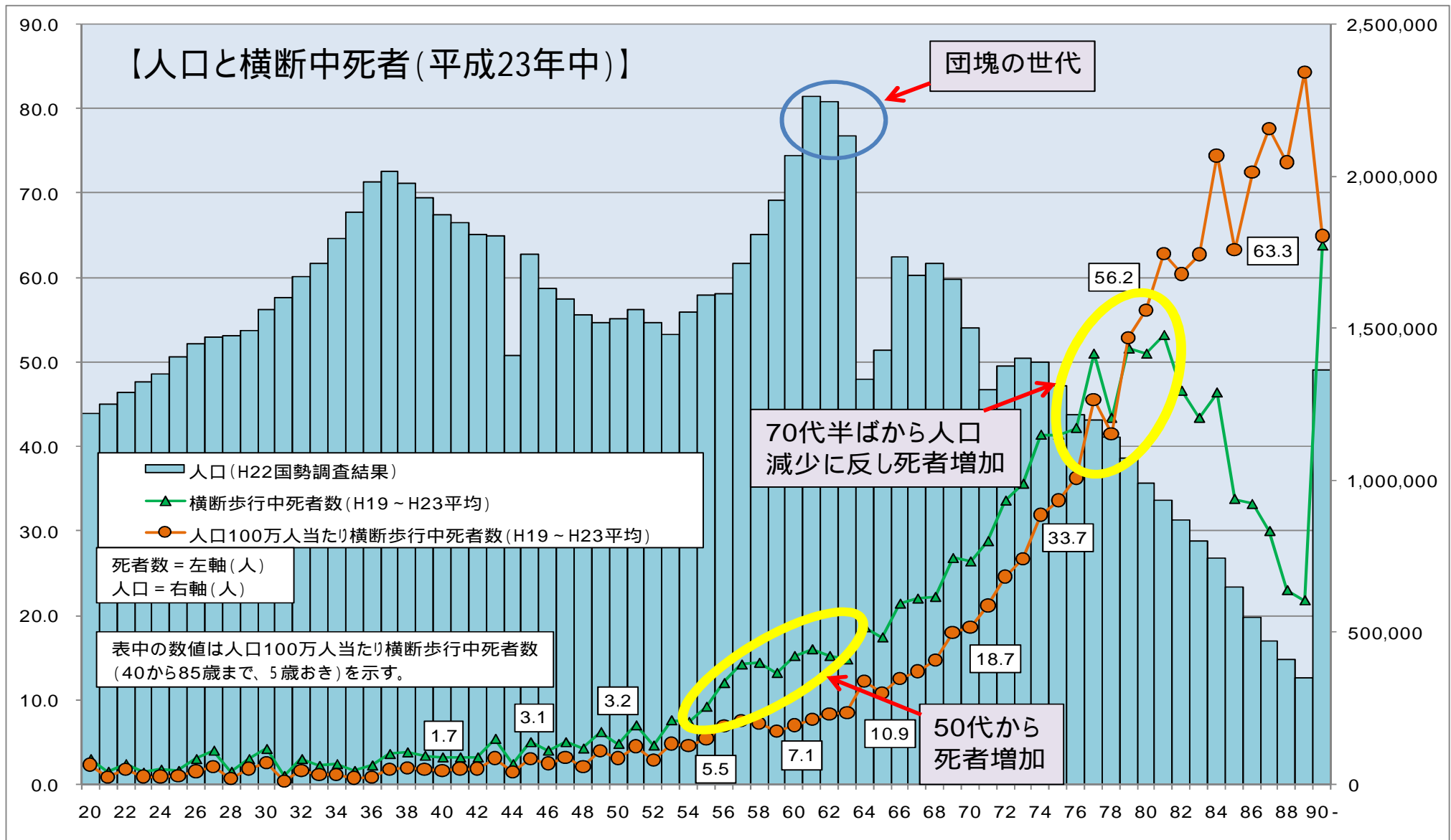


【一般競争入札】

A. 民間会社  
23百万円

(受託した調査研究事業を実施)

# 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究



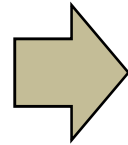
人口(右軸)と横断中死者数(左軸)を見ると、人口は団塊の世代(1947~1949年生)が最も多いものの、横断歩行中死者数は70歳代半ばから80歳代前半がピークとなっており、人口100万人当たり死者数は加齢とともに増加している。

# 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

## 【調査研究事業の概要】

調査検討委員会の設置  
 文献等調査  
 年齢層別の実証実験  
     に基づく年齢層別横断特性の分析・抽出  
     に基づく交通安全教育の実施  
     に基づく実証実験  
 交通安全教育手法の検討  
 調査研究報告書の作成

2か年を想定



## 【調査研究結果の活用】

各都道府県警察への調査研究報告書の提示  
 きめ細かな交通安全教育の実施  
 交通安全施設(歩行者用信号現示等)の見直し検討  
 自動車運転者等への注意喚起  
 交通安全教育指針改正の参考資料

等

## 【具体的仕様案】

一年目  
平成二五年度

### 調査検討委員会の設置

- ・委員5名程度による調査検討委員会の設置
- ・年間4回程度開催

### 文献等調査

- ・年齢層別の行動相違点等に関する文献等を収集・整理

### 実証実験の実施

- ・1200名対象～40区分で各30名  
(40歳から90歳までの5歳階層別、男女別、免許保有有無別)
- ・自動車教習所でジャイロセンサ等を使用し歩行速度等を測定
- ・交通安全教育用映像として状況等を撮影

### 年齢層別横断特性の分析・抽出

- ・実証実験等に基づく横断特性の分析・抽出、報告書作成

二年目  
平成二六年度

### 調査検討委員会の設置

- ・委員5名程度による調査検討委員会の設置・年間4回程度開催

### 文献等調査

- ・安全意識、実践行動等の相違点等に関する文献等を収集・整理

### 有識者ヒアリングの実施

- ・安全教育に携わる有識者等に対するヒアリング実施

### 教育手法案の策定

- ・効果的な教育手法案を策定

### モニター監視

- ・実道路での横断行動をモニター監視して精査

### 交通安全教育の実施

- ・前年度被験者のうち400名に教育手法案による安全教育実施

### 実証実験の実施

- ・400名を対象にジャイロセンサ等を使用し歩行速度等を測定
- ・安全教育の受講前と受講後の差異を抽出
- ・交通安全教育用映像として状況等を撮影

### 交通安全教育手法等の検討

- ・効果的な教育手法・交通安全施設等に資する報告書作成